

第 30 期

中間事業報告書

平成16年3月1日から平成16年8月31日まで

株式会社 宮

株主の皆さまへ

晩秋の候、株主の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援ならびにご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、平成16年8月31日をもちまして、当社第30期中間期（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）が終了いたしましたので、営業の概況等につきましてご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、好調なアジア向け輸出に加え、民間設備投資の増加を背景に緩やかな回復の兆しが見られるものの、景気回復を実感できるまでには至りませんでした。

外食産業におきましても、雇用情勢や個人消費によりやく回復の兆しが見られますものの、狂牛病による米国産牛の輸入禁止が続くなど、経営環境はきわめて厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は来客数の増加と売上の確保を図るため、季節メニューの導入、各業態の「グランドメニュー」の改訂や「手造りハンバーグ」の販売を開始するなどの諸施策を実施いたしました。また、既存店の収益性を向上するため業態変更を積極的に推し進めました。

この結果、「和処ダイニング暖や」20店舗、「居食ダイニング暖」28店舗となり、当中間期末における飲食店舗数は172店舗、内フランチャイズ店は7店舗、介護事業施設は8施設となっております。

以上の結果、当中間期の業績は、売上高11,016百万円（前年同期比99.0%）、経常利益294百万円（前年同期比167.7%）、中間純利益53百万円（前年同期比140.5%）となりました。

下半期につきましては、企業部門の改善や設備投資の増加、個人消費の拡大などから景気は緩やかな回復傾向を続けていくものと思われませんが、原油価格や世界的な金利の動向の影響など、依然として予断を許さない状況が続くものと思われます。

当社は、このような環境を踏まえ、店舗最優先の考え

を徹底し、社員の意識改革を図り、教育体制の強化を図るとともに既存店舗の業態変更および不採算店舗のスクラップ等を積極的に行い、収益改善を優先し経営基盤の強化に努めてまいります。

株主の皆さまには今後ともなお一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

平成16年11月12日

代表取締役会長兼社長 鈴木 栄 一

中間貸借対照表（平成16年8月31日現在）

（単位：千円）

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------|------------|----------|------------|
| （資産の部） | | （負債の部） | |
| 流動資産 | 3,063,301 | 流動負債 | 10,473,093 |
| 現金及び預金 | 1,543,448 | 買掛金 | 725,360 |
| 売掛金 | 216,938 | 短期借入金 | 8,796,864 |
| たな卸資産 | 416,384 | 未払法人税等 | 31,905 |
| その他 | 891,173 | 未払費用 | 658,418 |
| 貸倒引当金 | 4,643 | 賞与引当金 | 25,000 |
| 固定資産 | 24,344,235 | その他 | 235,545 |
| 有形固定資産 | 16,856,742 | 固定負債 | 10,529,623 |
| 建物 | 8,692,986 | 社債 | 3,000,000 |
| 構築物 | 1,121,061 | 長期借入金 | 6,373,061 |
| 土地 | 5,777,014 | 退職給付引当金 | 36,770 |
| その他 | 1,265,680 | その他 | 1,119,792 |
| 無形固定資産 | 387,304 | 負債合計 | 21,002,717 |
| 投資その他の資産 | 7,100,188 | （資本の部） | |
| 投資有価証券 | 1,830,866 | 資本金 | 3,794,197 |
| 差入保証金 | 4,674,701 | 資本剰余金 | 3,111,331 |
| その他 | 900,215 | 利益剰余金 | 53,106 |
| 貸倒引当金 | 305,595 | 中間未処分利益 | 53,106 |
| 繰延資産 | 6,000 | 株式等評価差額金 | 540,962 |
| 資産合計 | 27,413,536 | 自己株式 | 6,853 |
| | | 資本合計 | 6,410,819 |
| | | 負債及び資本合計 | 27,413,536 |

中間損益計算書 (平成16年3月1日から
平成16年8月31日まで)

(単位：千円)

| 科 | | 目 | 金 額 |
|----------------------------|---------------------------------|------------|------------|
| 経 常 損 益 の 部 | 営 業 損 益 の 部 | 営 業 収 益 | 11,016,526 |
| | | 売 上 高 | 10,245,261 |
| | | その他の営業収入 | 771,264 |
| | | 営 業 費 用 | 10,617,928 |
| | | 売 上 原 価 | 4,095,528 |
| | | 販売費及び一般管理費 | 6,522,399 |
| | | 営 業 利 益 | 398,598 |
| | 営 業 外 損 益 の 部 | 営 業 外 収 益 | 122,500 |
| | | 受 取 利 息 | 12,111 |
| | | その他の営業外収益 | 110,389 |
| | | 営 業 外 費 用 | 226,162 |
| | | 支 払 利 息 | 192,615 |
| その他の営業外費用 | | 33,546 | |
| | 経 常 利 益 | 294,936 | |
| 特 別 損 益 の 部 | 特 別 利 益 | 31,731 | |
| | 特 別 損 失 | 243,056 | |
| | 固 定 資 産 除 却 損 | 191,463 | |
| | そ の 他 特 別 損 失 | 51,593 | |
| 税 引 前 中 間 純 利 益 | | | 83,611 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | | | 29,085 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | | | 1,419 |
| 中 間 純 利 益 | | | 53,106 |
| 中 間 未 処 分 利 益 | | | 53,106 |

貸借対照表及び損益計算書についての注記

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品.....販売用不動産については個別法による原価法、その他については月別総平均法による原価法

仕 込 品.....月別総平均法による原価法

店 舗 食 材.....同上

貯 蔵 品.....最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....建物（建物附属設備を除く）のうち平成10年4月1日以降に取得のものについては定額法、それ以外のものについては定率法によっております。

無形固定資産.....定額法

(4) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金.....売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金.....従業員賞与の支出に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当中間会計期間対応額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（44,357千円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金

ヘッジ方針

金利の変動による将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引についてはすべて特例処理の要件に該当しているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 9,049,019千円

4. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、厨房設備、電子計算機の一部についてはリース契約により使用しております。

5. 担保に供している資産

たな卸資産 78,694千円

建物 1,378,311千円

土地 5,209,826千円

投資有価証券 993,676千円

6. 保証債務 300,843千円

7. 1株当たり中間純利益 2円90銭

会社の概要（平成16年8月31日現在）

| | |
|-------|-------------------------------------|
| 商号 | 株式会社 宮 |
| 本社所在地 | 栃木県宇都宮市一条2丁目7番24号 |
| 設立 | 昭和53年12月1日（昭和50年5月12日に設立した有限会社宮を改組） |
| 資本金 | 3,794,197,000円 |
| 従業員数 | 386名 |
| 主な事業 | ステーキ、居酒屋、焼肉、麺等のチェーンレストラン事業 |
| 店舗 | 飲食店舗 172店舗 介護施設 8施設 |

| 都道府県名 | 直営店数 | F C 店数 | 介護施設 | 合計 |
|-------|------|--------|------|-----|
| 栃木県 | 49店 | 3店 | 4施設 | 56店 |
| 茨城県 | 16 | 1 | 1 | 18 |
| 群馬県 | 15 | 1 | 1 | 17 |
| 福島県 | 14 | 2 | - | 16 |
| 埼玉県 | 12 | - | - | 12 |
| 宮城県 | 11 | - | - | 11 |
| 青森県 | 8 | - | 1 | 9 |
| 新潟県 | 8 | - | - | 8 |
| 山形県 | 7 | - | - | 7 |
| 長野県 | 5 | - | - | 5 |
| 石川県 | 4 | - | 1 | 5 |
| 千葉県 | 4 | - | - | 4 |
| 北海道 | 3 | - | - | 3 |
| 秋田県 | 3 | - | - | 3 |
| 富山県 | 2 | - | - | 2 |
| 山梨県 | 2 | - | - | 2 |
| 神奈川県 | 1 | - | - | 1 |
| 岩手県 | 1 | - | - | 1 |
| 合計 | 165 | 7 | 8 | 180 |

株式の状況（平成16年8月31日現在）

1. 株 式

| | |
|--------------|-------------|
| 会社が発行する株式の総数 | 41,600,000株 |
| 発行済株式の総数 | 18,309,500株 |
| 株主総数 | 2,819名 |

2. 大 株 主（上位10名）

| 株 主 名 | 持 株 数 | 議 決 権 比 率 |
|--------------------------|---------|-----------|
| 鈴 木 栄 一 | 2,514千株 | 13.90% |
| 株式会社ユニバーサル ・レジャー・システム | 1,040 | 5.75 |
| 株式会社東和銀行 | 901 | 4.98 |
| 株式会社鈴直 | 868 | 4.80 |
| 株式会社足利銀行 | 834 | 4.61 |
| 株式会社ベンチャー・リンク | 653 | 3.61 |
| 株式会社栃木銀行 | 652 | 3.58 |
| 井 上 ヒ 口 子 | 624 | 3.45 |
| 鈴 木 一 雄 | 618 | 3.41 |
| 太陽実業株式会社 | 403 | 2.22 |

取締役および監査役（平成16年8月31日現在）

| | |
|------------|---------|
| 代表取締役会長兼社長 | 鈴木 栄 一 |
| 代表取締役副社長 | 宮 田 永 善 |
| 専務取締役 | 根 本 澄 男 |
| 専務取締役 | 橋 本 成 行 |
| 専務取締役 | 近 能 欣 充 |
| 常務取締役 | 柴 田 裕 巳 |
| 取 締 役 | 小 森 利 一 |
| 取 締 役 | 橋 本 京 子 |
| 取 締 役 | 井 上 ヒロ子 |
| 取 締 役 | 鈴 木 一 雄 |
| 取 締 役 | 鈴 木 健 夫 |
| 取 締 役 | 鈴 木 一 矢 |
| 常 勤 監 査 役 | 宮 本 紀 之 |
| 監 査 役 | 内 野 直 忠 |
| 監 査 役 | 松 島 安 平 |

（注） 監査役内野直忠および松島安平の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株 主 メ モ

| | |
|----------------------------|--|
| 決 算 期 | 毎年2月末日 |
| 定時株主総会 | 毎年5月 |
| 配 当 金 | 利益配当金は営業年度末日の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に、中間配当を実施するときは、毎年8月31日現在の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者にお支払いします。 |
| 1単元の株式の数 | 1,000株 |
| 名義書換代理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱所 | 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 同 取 次 所 | U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 公告掲載新聞 | 日本経済新聞 |
| 貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス | http://www.aspir.co.jp/kessan/9901/9901.html |

(お知らせ)

株式に関するお手続き用紙のご請求について
株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間承っておりますので、ご利用ください。
0120 - 244 - 479 (U F J 信託銀行本店証券代行部)
0120 - 684 - 479 (U F J 信託銀行大阪支店証券代行部)

ホームページアドレス

<http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

